

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	林業後継者活動活性化対策事業			事業コード	0657
所属コード	142000	課等名	林政課	係名	林政係
課長名	高橋 山雄	担当者名	高坂 亮	内線番号	6054
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 2 項 2 目 林業後継者活動活性化対策事業（009-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等 (H26)	なし			

(2) 事務事業の概要

これからの林業をになう後継者の育成及び経営意欲の増進と一般の市民の皆さんへの林業理解を深めることを目的に森林・林業講演会を開催するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

林業を取り巻く情勢の悪化に伴い、林業後継者の林業に対する関心が薄れ、自分の所有する森林がわからないという問題が増え始めたことから、後援者の支援として、興味のあるテーマにより講演会を開催することにより林業離れを防ぎ、最終的に後継者が森林整備を行うことを期待するものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

木材価格の低迷などより、林業後継者の林業に対する関心が薄れており、手入れの遅れた森林が増加し森林の広域的機能の低下が懸念されている一方で、森林の成熟化が進行し、利用間伐を含めた森林整備の必要性が増している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

林業後継者等（森林所有者や林業従事者）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 森林所有者数	人	2118	2118	2118	2118	2118
B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

盛岡市主催により森林・林業講演会を平成 27 年 2 月 26 日（木）に開催した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 行事等への後継者参加者数	人	100	100	100	100	100
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

林業後継者の意欲増進と，健全な森林育成を図る。また，一般市民に対しても林業に対する理解を深めてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 行事等への後継者参加者数／森林所有者数	■上げる □下げる □維持	%	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①	千円	0	0	0	0	0
	②	千円	0	0	0	0	0
	③ 方債	千円	0	0	0	0	0
	④ 般財源	千円	69	22	51	50	50
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	69	22	51	50	50
人件費	⑥ べ業務時間数	時間	80	80	80	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	320	320	320	320	320
計	トータルコスト A+B	千円	343	342	371	370	370
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

林業後継者が林業について感心を持つことによって森林整備の意欲が高まり，その結果林業の活性化に結びつき，最終的に安定した林業による収入が得られる。

② 市の関与の妥当性

林業が衰退している現状において，活性化を促すことは森林所有者個人が対処するには限界がある。また，林業の活性化は森林の公益的機能の保全のためにも重要であり，市民全体の利益となることから市が関与することは妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。市内の林業後継者及び市民に市域の森林・林業の現状についてさらに認識を深めてもらう必要がある。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。現在の林業の現状は厳しいものがあり、廃止により森林所有者への情報の隔絶が進み、生産意欲がさらに低下する可能性がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。林業に対する理解が深まり、森林整備等が適正に行われ、安定した所得を得られるようになれば、成果は向上する。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。森林所有者はもちろん一般市民も対象とし、講演会を行っているため、受益機会は適正であるといえる。

(4) 効率性評価

最低の経費で事業を行っているため、経費等を削減できない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	農林業の振興	コード	21
	小施策（推進項目）	経営力・生産意欲の向上と後継者の育成	コード	1

(2) 改革改善の方向性

森林所有者・森林関係者はもちろんのこと，より多くの市民が講演会に参加し，林業への関心・知識を深めることで，林業の重要性を広く世論に浸透させる必要がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

広く市民一般にも参加してもらうには，講演者を，広く世間に認知されている著名人に依頼するのが有効であるが，予算上限度があり，ホームページや全庁掲示板など，予算の限度内で必要可能なあらゆる広報手段で周知する必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

元々は，林業後継者のための事業であるが，その後継者だけを対象にしたのでは，林業振興につながらないのは，担当者のとおり。開催するテーマによって，お知らせで呼びかける団体を工夫しながら，参加者を増やす必要があります。

例：木材需要拡大関係の講演会なら

建設業協同組合への案内（元市職員が派遣），設計関係への呼びかけ（通知のほかに電話）など，（市は市産材で公共施設を建てるという宣伝にも使えます。）